



ヨーロッパにとっての戦後 80 年



小久保 康之 国際社会学部 学部長・教授

戦後 80 年という節目は、ヨーロッパにとって単なる歴史的記念年ではない。第二次世界大戦が残したのは、都市の破壊や膨大な犠牲だけではなく、国家が人間の尊厳を破壊し得るといふ、深刻な経験だった。強制収容所の存在は、戦争の悲惨さを象徴する出来事であると同時に、近代国家の持つ危うさを可視化した。法の支配の下でも、国家は容易に暴力に転化するという認識である。

そのため、記憶の継承は早くから公共政策の一部として位置づけられてきた。たとえばフランスでは、強制収容所から帰還した人々の証言を、学校教育や若者との対話の場に積極的に組み込む取り組みが続けられている。そこでは、体験を「過去の出来事」として聞くだけでなく、差別や排除、権力の濫用がどのように始まるのかを、現在の社会と結びつけて考えることが重視されている。

証言を若い世代の問いと結びつけることは、記憶を固定化するのではなく、常に更新し続ける試みでもある。第二次世界大戦と強制収容所だけではない。普仏戦争や第一次世界大戦も含め、国家間の対立がいかに社会を長期的に破壊してきたかというヨーロッパの悲惨な歴史を学ぶことが、現在のヨーロッパの仕組みを常に見直すことに繋がるといふ考え方である。

また、戦後のヨーロッパは、そうした記憶だけを頼りに歩んできたわけではない。経済復興、安全保障、冷戦下の国際環境といった現実的課題が、国家間の協調を強く求めていた。1950 年の石炭・鉄鋼資源を超国家的に共同管理するという発想は、理想主義というより、差し迫った現実への対応であった。



パリのショア記念館
強制収容所体験者と中学生の対話についての展示風景 (2025.9 筆者撮影)

こうした現実的選択が単なる利害調整に終わらなかったのは、強制収容所の記憶が「越えてはならない一線」を与えてきたからだと言える。人権、法の支配、少数者の保護がヨーロッパ戦後秩序の中心に据えられたのは、過去の経験がそれを不可欠な条件として突きつけたからである。その積み重ねの中で形成されてきた枠組みの一つが、欧州連合 (EU) に他ならない。

戦後 80 年を迎えたヨーロッパで問われているのは、記憶が十分に語り継がれているかどうかだけではない。その記憶を前提として築かれてきた制度や価値観が、いまでも人間の尊厳を守る力を持ち続けているのかという問いである。排外主義や権威主義が再び姿を現す中で、戦争の記憶は過去の遺産ではなく、現在を測る基準なのだ。

ヨーロッパにおける戦後 80 年とは、記憶と現実の間を行き来しながら、社会のあり方を問い直し続けてきた時間である。記憶の継承が重要であることは論を俟たないが、同時に、「現在」を判断するための土台として記憶を継承することこそが、より本質的だと考えられてきた。その姿勢こそが、ヨーロッパの戦後 80 年を特徴づけている。